

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月1日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730670

研究課題名（和文） 平和構築コンピテンシー育成プログラムの開発研究

研究課題名（英文） Research on the program development for improving Peace Building
- Competency

研究代表者

中矢 礼美（Nakaya Ayami）

広島大学・国際センター・准教授

研究者番号：70335694

研究成果の概要（和文）：

本研究では、4カ国7種類の平和教育カリキュラムを比較検討し、平和構築コンピテンシーのコアコンピテンシーと効果的な平和教育カリキュラムの開発方法を明らかにした。1) ナショナルスタンダードとの関係を表示して学力保障を行う方法、2) 平和教育のコアコンピテンシーである非暴力的解決能力を効果的に育成する内容構成と教授学習方法（探求型学習・経験学習）、3) 生徒の学びのプロセスに直接還元できるコンピテンシー評価方法と基準などである。また、地域のカリキュラムを有効活用しつつ行う平和教育カリキュラムマネジメントモデルとコンピテンシー評価規準開発モデルを作成した。

研究成果の概要（英文）：

This research had done comparative analysis on seven curriculum of peace education from four countries, and find out the effective curriculum development models for peace education. 1) The way of assurance for academic literacy by showing the relevant between the peace education lessons and national standard. 2) The structure of contents and teaching and learning style (searching style/ experiential learning) for improve core competency (peace building with no violence) effectively. 3) Evaluation system and indicator for core peace building competency which could feedback directly to students' learning process effectively. And also this research shows a model of peace education curriculum management utilizing the local curriculum and the model of development indicators for evaluation competency.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：比較国際教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学・平和学

1. 研究開始当初の背景

日本における平和教育は、平和教育研究会、国際理解教育学会およびNGOが研究・活動を主に担ってきており、それぞれが果たしてきた功績は大きい。

しかし、平和教育で扱うべき範囲の広さから、依然として平和な社会を構築するために必要な資質能力（コンピテンシー）についての体系的な育成プログラムの構築は不十分である。平和構築のためには、知識や技能のみならず、普遍的な平和追求の価値観、使命感、自己肯定感を基盤とした態度、技能および知識を組み合わせることで実際に行動に移すというコンピテンシーが必要であり、そのためのカリキュラム開発が望まれる。

そもそも、このような研究課題を設定した理由および経緯は以下の通りである。

1) 申請者は、これまで Cross-Cultural Competency の研究を行ってきた。これは、個人が公正な競争を通してグローバル社会において成功（生き残り）する実践能力の育成を目指すものであり、そこでの重要なコンピテンシーは平和構築コンピテンシーの育成と重複する部分があった。また、科学研究費の助成を受けて「コンピテンシーを基盤とするカリキュラム開発研究」も行ってきた。これらの研究成果を基盤として平和構築コンピテンシーのモデル化や教育理論の整理・体系化が図れる見込みを得た。

2) 申請者は、勤務大学での留学生を対象とした「平和教育」講義実践から、この課題の研究が不可欠であるとの思いを強めた。受講者は、インドネシア、マレーシア、中国、カンボジア、タイなどのアジア諸国からの教職経験者である留学生である。講義においては、受講者が本国に戻って活用できる平和構築コンピテンシー育成プログラムの開発に取

り組んでいる。この講義の中で、既存の平和教育教材では、開発途上国においてあまり有効なものがないということが判明した。公開されている平和教育教材の多くが、紛争調停者、支援者、先進国向けのものである。平和構築は、すべての人間がすべての地域において取り組むべきものであるため、それを可能にする概念整理をまず行う必要がある。ある個人やグループでの平和構築コンピテンシー育成には、それぞれの属性（国・地域の政治社会経済状況、歴史的背景、階層、民族別、性別、年齢、学歴、職歴）によって最適なプログラムを開発する必要があるため、資質能力の共通項と異なる項を見出し、構造化し、その発展のためのパターンを開発する必要があると強く感じた。

2. 研究の目的

特徴的な政治・社会状況を背景とする各国の平和教育カリキュラムを比較分析し、平和な社会・文化を形成するためのコンピテンシー（実践能力）をモデル化し、教育プログラム理論の構築を行う。

3. 研究の方法

諸外国における平和教育カリキュラムを比較検討し、その特徴と課題を明らかにする。その示唆から平和教育プログラムモデルの構築を試みる。

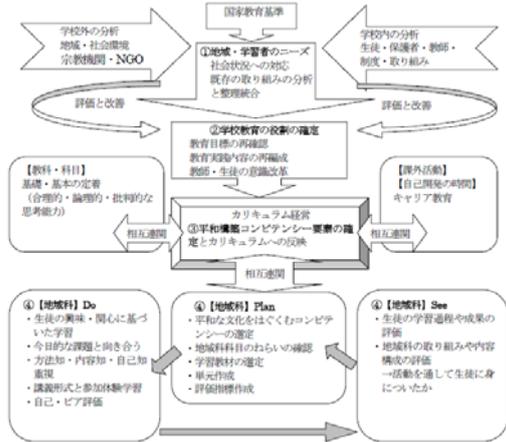
4. 研究成果

研究の成果は、以下の4点にまとめられる。
①インドネシアでの平和教育調査を元に、アンボン市で開発された教材と国際機関カリキュラムとを比較分析し、特徴を明らかにした。これは、研究計画に示していた「平和構築コンピテンシーを育成するためのカリキ

キュラム理論の確立」の一部となる。

②インドネシアの公民教科書と平和教育内容の整合性の問題を指摘し、インドネシアでは地域科（日本での総合的な学習の時間に相当）を活かしたカリキュラムマネジメントモデルを考案した。

図1 学校教育の役割の明確化とカリキュラム・マネジメント



注：田村知子『国内課程の国際化におけるカリキュラム・マネジメント』『カリキュラム・マネジメントの定着と実践』教育開発研究所、2005年、294頁を参考に筆者作成。

③諸外国のカリキュラムにおいて非暴力による平和への希求という価値の醸成とその実践能力の育成がどのように組み込まれているのかについて比較検討し、その特徴を明らかにした。The Road to Peace では、コンフリクトに関する豊富な資料を多角的に考察することで現実の複雑さや暴力の拡大と深刻さを認識し、さらに Transitional Justice という人権回復活動の意義の検討とロールプレイ学習によって非暴力的解決の価値観の醸成とスキルの獲得を効果的にしている。Teaching Peace ではピースメーカーや平和教育を受けた学生の功績や行き方をロールモデルとして学習したり、あらゆる軍事行為と暴力に対して批判的問いかけを設定して議論を行わせることによって、非暴力的なキャリアを選び取らせるように方向づけている。Cultivating Peace は、個人・学校レベルから国家レベルまでの様々なコンフリクトの根源と解決方法が相関してい

ることを具体的な題材を用いて繰り返し学習し、最終的には個人が今の社会を非暴力的に変革するための実践を長期にわたって行えるようにしている。Peace Education Curriculum は、イスラム法典やアチェ民族の伝統的な教えをちりばめることで生徒たちの強い宗教心や伝統的な道徳性に訴えかけ、また人権や民主主義といった平和な社会の根幹について理解を深めることを通してそれを侵害する暴力行為や暴力的解決への反発心を高め、平和的な平和構築スキルを習得するようにしている。ただし、社会情勢の影響からか、具体的な情報に欠けている。平和教育において最も困難な課題は、対立・紛争は非暴力に解決すべきという点と国内の軍勢力や現実の課題克服における暴力性との整合性にあるといわれている。この点については、The Road to Peace や Cultivating Peace のように直接的な軍・政府批判を避けつつ、資料分析やロールプレイを通して非暴力的解決を選択することの有効性を学習する例が参考になろう。

④7つのカリキュラムに限定されてはいるが、平和教育カリキュラム開発に向けていくつかの示唆を得ることができた。

まず平和教育カリキュラムの位置づけについては、人権や民主主義といった知識事項に注目して社会科などの隣接教科との関連性を示すことも必要であるが、64ways のように各活動で向上を目指すスキルについて学力基準との関連性をチャート化することができれば、学力保障を示すことになり、学校で取り組みやすくなるのではないだろうか。さらに、今後は平和教育として目指す実践能力と学力との関連性を発達段階に応じて設定できれば、さらに系統性が高まると考えられる。

カリキュラム編成については、個人、個人

間、集団間、地域そしてグローバルな次元へと、「平和」意識のつながりや広がりを認識できるように組み立てられており、暴力やコンフリクトを非暴力的に解決し、平和を構築するための価値観、知識、スキルの育成は、発達段階や経験を踏まえて体系化されていることが分かった。それぞれのカリキュラムによさがあり、Peace Game のように年度の前半は自らの経験から知識とスキルを学び、理解を深め、そして後半は実際に学校から外に出て地域でその知識やスキルを活用した実践活動を行うという組み立ては、児童生徒にとってモチベーション、知識・スキルの向上につながる。64ways のように、核となる概念を、教科や諸活動において多様なバリエーションによって繰り返し学習する方式は、生徒の概念理解と、活用力を高めるものとして参考になる。Road to Peace のようにリアルな現実の複雑さを理解でき、多角的な分析力を養うことができる多数の資料を組み込んだカリキュラムは、より深い議論を進めやすく、効率のよい平和教育実践につながると考えられる。

カリキュラムの内容については、平和、暴力、コンフリクト、非暴力的紛争解決、人権、民主主義、社会公正については、ほぼ共通して扱っていることが分かったが、社会状況や生徒の発達や信条に合わせて、多様な事例が用いられていた。無論、カリキュラムは地域や子どもの状況に合わせて教師がアレンジしなければ効果的な教育とはなりえない。家庭、コミュニティと連携したカリキュラムマネジメントが鍵となるのは言うまでもない。また、このように他国の平和教育の内容がどのようなものかを知ることは、日本での平和教育の内容を吟味するための参考になるだろうが、それだけではなく、他国の生徒たちがどのような内容で平和について考え、平和のた

めに自分たちがなすべきことを学習しているということ自体を日本の子供たちに伝えることも必要ではないかと考える。

教授法については、問題解決学習、協同学習、探求学習、批判的思考アプローチ、ゲームアプローチがとられており、教師のファシリテート能力はますます重要となるといえよう。また平和教育の評価は、認知的評価は比較的容易であるが、平和な社会を構築する能力の評価は短期間の学習では難しい。しかし Peace Game や Cultivating Peace のように、小さな取り組みごとに行う観察と自己評価は、日々のモチベーションを高め、成長を促進し、カリキュラムや教授法の改善にも有効であり、参考となるものである。

以上、4 点の成果を学会発表および論文において発表した。当初の最終目標であったカリキュラムモデルの構築までにはいたらなかった。なぜなら、諸外国におけるカリキュラムの比較分析を行う中で、それぞれの開発モデルによさがあり、児童・生徒の状況や社会状況に合わせる事が不可欠であり、最小限のコアコンピテンシーである非暴力的紛争解決スキルの育成一つにしても最適な内容構成・方法を統一的なものにできないことが分かったからである。

平和教育カリキュラム

教育目標	平和構築のためのコアコンピテンシーの育成 コアコンピテンシー： 非暴力によって平和を構築することができる
知識	平和、暴力、コンフリクト、非暴力的紛争解決、人権、民主主義、社会公正、
スキル	ネゴシエーション、コミュニケーション、調停、仲介
態度	オープンさ 寛容
価値	平和の希求 非暴力

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

1. 中矢礼美「平和教育カリキュラム編成に関する国際比較研究—アメリカ・カナダ・インドネシアの事例—」広島大学国際センター『国際センター紀要』第2号、17-31頁。査読無
2. 中矢礼美平和教育カリキュラムの国際比較研究—非暴力による平和構築力の育成に注目して—」中国四国教育学会『教育学研究』2012年、(製版中) CD-ROM。査読無
3. 中矢礼美「インドネシア・アンボンにおける平和な文化をつくるための学校教育」、日本総合学会『日本総合学術誌』第10号、2011年、55-62頁。
4. 中矢礼美「インドネシアにおける平和教育に関する研究」、広島大学大学院教育学研究科教育学教室『教育科学』第28号、2011年、6-24頁。

[学会発表] (計4件)

1. 中矢礼美「平和教育カリキュラムの国際比較研究」中国四国教育学会第回大会、広島大学、2011年11月26日。
2. 中矢礼美「諸外国における平和教育カリキュラムに関する一考察」日本教育学会第70回大会、千葉大学、2011年8月25日。
3. 中矢礼美「インドネシアの学校教育における「平和教育」の可能性と課題—アンボンにおける平和教育カリキュラム開発の模索—」アジア教育学会、専修大学、2009年11月3日。
4. 中矢礼美「平和な文化を創るための学校教育カリキュラム—インドネシア・アンボンにおける地域科を中心とした平和教育カリキ

ュラムの提案」、本比較教育学会、東京学芸大学、2009年6月27日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中矢 礼美 (Nakaya ayami)
広島大学・国際センター・准教授
研究者番号：70335694

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：